

## 戦前の婦人会本部による台湾伝道

これまで、台湾伝道の黎明期に活躍した女性布教師である、古谷マツ（台府教会）と加藤きん（嘉義東門教会）の布教について紹介してきた。当時、台湾は日本統治下であったが、未知の土地のため、現地の人々と言語や風習が異なる中で布教を続けることは様々な困難があったことだろう。

さて、このように女性布教師が台湾で活躍するなかで、婦人会本部も台湾布教へ向けて動き出す。婦人会初代会長の中山たまへ（初代真柱夫人）は、海外在住の日本人布教とともに現地の人々への布教もという思いから、本島人（現地人）に向けた婦人会の台湾布教を志すことになった。昭和4（1929）年11月12日、婦人会本部は理事であった梅谷としと橋本かな、書記の松山ト子を台湾地区の巡回講演を兼ねて、台湾における布教実態の視察に派遣した。この視察によって、当時の台湾における教勢は、分教会2、支教会1、宣教所20で、島民200万、日本人20万人と報告された。

この報告を受けて、翌年の昭和5（1930）年5月に梅谷とし、松山ト子、水島ナヲの3人は、他に今村糸い、林トミ、北村富春とともに正式に台湾布教へと出発した。出発に先立ち、2代真柱から「臺婦講」という講名を頂いた。

一同は、台北市建成町3丁目に拠点を定めて布教活動をはじめた。同年6月には婦人会長の台湾巡教があり、一同は勇み立ち、布教活動に努めた。

ところが、本島人との風習の違いや、現地での日本人布教にともなう他教会からの苦情、諸設備の不足などの問題がかさなり、また年祭活動にともなう婦人会本部役員としての務めのために、同年10月と11月に、やむなく引き揚げることとなった。本島人との風習の違いは、使用する言語にとどまらず、培ってきた宗教文化も異なるため、異文化における布教は一筋縄ではない。また、当時の台北は台湾最大の都市とはいえ、日本内地から渡った人々の数は限られており、複数の系統がすでに布教活動を活発に行っていた。そのため、本島人への布教の難しさから日本内地人へ布教の対象を変えると、婦人会本部を後ろ盾とする布教活動に対して他の教会から苦情が寄せられた。

翌年の昭和6（1931）年、婦人会本部は理事である喜多糸い、梶本かな、中山もとを台湾係に任命し、あらためて布教の人材を募集して、船場の津村勝三郎夫妻、敷島の清田信次夫妻、南海の鴨井秀雄夫妻らを台湾に派遣した。台北市奎布町に布教拠点を定めて、台湾各地への布教の足がかりとした。

さらに、昭和9（1934）年2月に台湾布教の責任者となる人物として、喜多糸いの推薦で、当時別科講師を務めていた川口ハル（肥長）を本部にもらい受けることになった。そして、臺婦講の責任者として台湾へ派遣した。同年5月12日に臺北臺婦宣教所のお許しをいただいた。川口ハルのもとで、先着の3夫婦も勇み立ち、昭和15（1940）年10月11日に上原繁雄台湾伝道庁長を祭主として鎮座祭、翌日に川口ハルを祭主として奉告祭が執り行われた。

当時の信者数は本島人40人、内地人30人ほどであった。しかし、昭和16（1941）年に太平洋戦争が勃発したことにより、本島人は戦災から避難するために台湾奥地へ離散し、消息不明となり、やむなく日本人布教に努めるも、昭和20（1945）年に敗戦し、翌年4月に教会本部（中山分家宅）に引き揚げるこ

になった。その後、川口ハルの長男である壽春が戦地から帰国したことに合わせて、佐賀で布教を開始、日本に引き揚げた台湾時代の内地人信者の消息も次第に明らかとなり、神戸で教会復興を果たした。のちに、教会は奈良市南京終町へ移転している。

婦人会本部による台湾布教の特徴の1つは、当初から婦人会初代会長である中山たまへが内地人ではなく本島人を布教対象としたことである。

戦前台湾における天理教の布教活動の概観を考察した橋本武による論考において、台湾での布教活動が「邦人伝道」であったことが指摘されているように、台湾での布教活動は異文化伝道であったとはいえ、信者のほとんどが内地人であった（橋本：9～11頁）。これは、民族や文化を超えて布教することの難しさの表れであるといえる。

たとえば、天理教の宗教儀礼のなかで、病氣治しを目的とする「さづけ」や、病人のたすかりを祈願する「つとめ」は、宗教学者の島藺進が異文化進出に適合的であると特徴として挙げている「単純明快な呪術的实践」に該当すると考えられる（島藺：204～205頁）。「単純明快な呪術的实践」は、神秘的、奇跡的な効果をあげるという信仰で、詳しい説明を必要とせず、実践を横で見ればすぐにわかったり、自らすぐに実践してたしかめてみることが出来るものを指す。このような信仰を異文化の人々に伝えるときは、異文化コミュニケーションの困難がほとんどともなわず、言語的レベルでの意味分節に乏しい身体的、体験的領域の事柄だからである。このような天理教特有の救済儀礼は、異文化布教を容易にする要因である。しかし、たとえこのような「呪術的な」実践によって天理教に入信しても、その信仰を持続させ、さらに教理的な理解を高めてもらうことは難しい。まして、異文化世界の人々に教理の内容を伝えることは習俗の根底に流れる文化に影響されるため、文化摩擦や文化的誤解を生む可能性があり、本島人布教を試みたところで、その成果である本島人信者を育成することはなかなかできない。このような異文化布教における困難さが、戦前の台湾における天理教を内地人布教にとどまらせる結果につながったと考えられる。

さらに、宗教学者の井上順孝が天理教の布教形態の特徴として挙げているように、天理教がそれぞれの教会がどの系統に所属するかを非常に重要視し、1つの教会から、さらに多くの教会が枝分かれしていくということが教会の熱心さを計る最も適切なバロメーターであるから、各教会が、勢力の拡張にかなりのエネルギーを使うことになる（井上：24～25頁）。このことが、婦人会本部を後ろ盾とする婦人会本部が派遣した布教師の布教活動に対して他の教会が快く思わなかった原因であると考えられる。

また当初、婦人会は単身の女性布教師を派遣していたが、女性だけでは種々の困難をともなうことが分かり、その反省を踏まえて夫婦での派遣に変更したことも興味深い。これは、すでに紹介した古谷マツや加藤きんの事例も踏まえて、女性という観点から天理教の海外布教を考える必要性を感じさせるものである。

[参考文献]

井上順孝(1985)『海を渡った日本宗教—移民社会の内と外』弘文堂。

島藺進(1992)『現代救済宗教論』青弓社。

橋本武(1951)「台湾伝道概観」『宗教文化研究所報』4(3):9～11頁。



## 資本主義の矛盾としての「貧困の発見」

近代社会の成立が社会福祉の誕生につながったことを前回で述べた。貧困者を公的に支える仕組みが充実する根拠の一つとなったのが「貧困の発見」である。資本主義的生産様式と貨幣経済が社会で浸透すると、「働くことができない」ことは、生命の維持に直結する問題となった。19世紀に入り、産業革命によって「世界の工場」となったイギリスでは、その繁栄の一方で、日々の食事にも困る貧困者が多く存在していた。こうした貧困者の実態を調査したのが、1886年から1891年にかけてロンドンで調査をおこなったブース (Booth, C.) と、1899年にヨークで調査をおこなったシーボーム・ラウンツリー (Rountree, B. S.) である。

ブースは、ロンドン市民の約30%が貧困状態にあることを明らかにし、その原因が個人の生活習慣によるものではなく、低賃金や不安定就労などの雇用の問題であると指摘した。ラウンツリーは、調査に基づき、肉体的生存の維持が困難な状態を「第一次貧困」、突然の出費がなければ肉体的生存を維持できる程度の状態を「第二次貧困」として、貧困線を設定した。その上で、労働者がライフサイクル上で3回は第一次貧困線以下の生活に陥ることを示した。このブースとラウンツリーによる2つの貧困調査は、貧困は決して個人の資質や生活習慣の個人の問題ではなく、社会構造上の問題であり、社会的に解決すべき課題であることを明らかにする画期的なものであった。そのため、これは「貧困の発見」と呼ばれる。この「貧困の発見」によって、限定的であった公的救済は拡大し、民間で行われていた慈善活動も法的根拠をもつようになっていった。

## 二度の世界大戦と恐慌

社会福祉の発展は、「貧困の発見」のように資本主義の矛盾への対応として捉えることができる。社会福祉の公的責任を拡大した資本主義の矛盾として挙げられる事象が戦争と恐慌である。

「近代経済学の父」と呼ばれるアダム・スミスが「神の見えざる手」といったように、資本主義経済では、生産と消費の国家管理がおこなわれないため常に好景気と不景気の波が生じる。繰り返し生まれる不景気を脱するたびに資本主義は修正を加えていくが、資本主義の危機である恐慌が、戦争につながってきたことを歴史は示している。1873年のオーストリアでの株価の大暴落がヨーロッパ各国に影響を与えたのが、最初の本格的な「恐慌」とされている。その恐慌への対応策として保護関税政策が実施され、植民地獲得が激化する。この植民地政策が、結果的に第1次世界大戦につながるとされる。第1次世界大戦後、世界経済の結びつきは強くなる中、1929年にアメリカの株価大暴落から始まったのが世界恐慌であった。世界恐慌は、賠償金問題で苦しむドイツをさらに追い込み、第2次世界大戦につながるナチスドイツ誕生に影響を与えていった。歴史は決して直線的に結びつけることはできないが、一連の流れを踏まえたとき、資本主義の矛盾と

しての戦争と恐慌が浮かび上がってくる。

「社会保障」という言葉が世界で最初に使用されたのは、世界恐慌後のアメリカであった。世界恐慌により失業率が20%を超えたアメリカは、フランクリン・D・ルーズベルト大統領の下で、ニューディール政策と呼ばれる一連の経済復興政策を実施した。ただし、これらの経済政策は応急的なものであったために、アメリカでは1935年に社会保障法 (Social Security Act) が制定され、世界で初めて「社会保障」という言葉が使用される。この社会保障法では、連邦政府が各州に対して老齢年金や、失業保険、公的扶助、母子保健や児童福祉の各福祉サービスに関する補助金を出す画期的なものであった。アメリカは、現在も公的医療保険が限定的で、ヨーロッパ諸国に比べて、社会保障は手厚くないが、そのアメリカでさえ、世界恐慌の影響で、社会福祉を発展させてきたのである。

## ケインズ＝ベヴァリッジ型福祉国家

資本主義の必然としての恐慌が、失業による貧困という個人への影響だけでなく、戦争という国家規模の影響をもたらすことへの対応として、両世界大戦期には、イギリスによる失業法や、アメリカの社会保障法といった労働者を保護する法整備が整えられた。この集大成と呼べるのがイギリスのベヴァリッジ (Beveridge, W.) により1942年に発表された「社会保険および関連サービス (ベヴァリッジ報告)」であった。

このベヴァリッジ報告では、「ゆりかごから墓場まで」という国民の生涯生活を国家が総合的に保障する福祉国家への具体的なプランが示された。社会の繁栄は、窮乏、疾病、無知、不潔、怠惰によって阻まれており、これを「5つの巨人」(the Five Giants)とおき、この対応を国家によって実施する「ナショナル・ミニマム」(national minimum: 国民の最低限)の保障を説いた。このベヴァリッジが構想した福祉国家は、ケインズ (Keynes, J. M.) による経済理論に下支えされた。ケインズは、失業は、有効需要の不足により発生していることから、国家が有効需要の調整を図ることが必要であるとし、世界恐慌に対する解決策として、金融政策と財政政策によって完全雇用政策を目指す理論を提示した。ベヴァリッジは、このケインズ理論によって、労働者の雇用が安定し、その雇用を社会保障が後押しすることで、福祉国家が必然的に実現すると考えた。そのため「ケインズ＝ベヴァリッジ型福祉国家」とも呼ばれる。このベヴァリッジ報告は、第2次世界大戦後の先進国に大きな影響を与え、戦後の高度経済成長に支えられ、多くの国でナショナル・ミニマムを保障する福祉国家の整備が進むこととなった。

社会福祉の誕生は近代社会の成立から起り、そして、社会福祉は資本主義が生み出す矛盾への対応の中で発展してきた。現在の国家による社会保障・社会福祉は、二度の世界大戦という悲劇への反省の上にあるともいえよう。その意味で、社会福祉、ソーシャルワークは、資本主義が暴走をしないかを常に監視する役割を持っているのである。